

豊田民報

日本共産党豊田市委員会
◆豊田市日之出町一六六
Tel: 三三・四七二
毎週一回発行

戦争をしてはいけない！平和を守りたい！ 第38回豊田市平和を願う戦争展を開催

8月29日30日の二日間、豊田産業文化センターで、毎年恒例の「豊田市平和を願う戦争展」を開催しました。
今年は、展示その他各催しへの参加者の延べ人数が、昨年を大きく上回り、およそ1000人を超えました。
長引くロシア・ウクライナの戦争と、中東で繰り広げられる

無法な戦争の報道に加え、日本国内での高市政権による軍備増強政策の報道が相次ぎ、市民の中に戦争への危機感や、平和が脅かされていることへの不安感が広がっていることを反映しているかと思われま

す。
日本被団協制作の「人間と原爆」の写真パネルとともに、高校生が被爆者から話を聞いて描いた絵は、みごとに被爆の実相を伝え、観る人に強く訴えるものでした。

豊田での戦争当時のできごととしてのトヨタ自動車工場への模擬原爆の投下や、伊保原飛行場での特攻隊の訓練のことや隊員の遺書など、初めて知ったという市民の方も多く、戦争中の品物などとも



に熱心に見ていただくと姿がありました。

沖繩の島々がどんなに軍事要塞化しているかということや愛知の軍事産業の実態のことなども「知らなかった！」という驚きとともによく見ていただけたと思います。

「無言館」館主の窪島誠一郎さんをお招きして

二日間の催し企画も盛況で、とりわけ、29日の、戦没画学生慰霊美術館「無言館」館主の窪島誠一郎さんをお招きして

の講演会は240人の席が満席になりました。末期癌の闘病中という窪島さんからのお話は、まさに命の尊さを伝えるもので、その命が戦争で奪われるようなことは決してあつ

てはならないと深く聴く人の胸に刻まれました。

30日の午前の戦争体験を聞く会には若い方も含めて50人以上がきてくださり、94歳の高木さんのお話を皆さんが真剣に聞いている様子から、このような機会が求められているということがわかりました。

30日午後のむぎわら帽子の会による原爆朗読劇「ヒロシマの空」と、それに続く映画「誰がために憲法はある」の上映も、原爆は絶対に使つてはいけないということや、

憲法が先の戦争の惨禍を決して繰り返してはならないという、国民すべての悲願のもとに制定されたことを確信できたと好評でした。

この「豊田市平和を願う戦争展」は、草の根の市民による市民のための戦争展として継続されてきたものです。開催にあたっての協賛金カンパをはじめ、皆様からのご支援ご協力に心から感謝し厚くお礼申し上げます。

豊田市平和を願う戦争展実行委員会



延べ1000人を超える参加者と
平和への思いを共有



2027年度予算編成に対する要望書

日本共産党豊田市議団は、来年度予算編成に対する要望書を市長に提出しました。順次、紹介していきます。

2026年 9月 8日

日本共産党 豊田市議団

根本 美春

日本共産党豊田市議団は、2027年度予算編成にあたり、以下の項目について要望し、市民の生活・福祉・教育を重視した、市民が暮らしやすい市政を求めます。

【市長公室】

以下の項目の内容について、国に意見を述べていただきたい。さらに、それぞれの項目について、市長の見解を示していただきたい。昨年も市長の個別の回答がなかったため、市長の回答をいただきたい。

(1) イスラエルのガザ攻撃、ロシアのウクライナ侵略、トランプ政権のイラン攻撃を直ちに止めるように、政府に働きかけること。

(5) 憲法9条の改定をしないこと。

(6) 武力行使に頼るアメリカに同調せず、憲法9条を堅持し、外交に生かすこと。

(7) 核兵器禁止条約を直ちに批准すること。

(8) 憲法と教育基本法が禁じる教育への政治介入を許さず、地方自治体と学校の自主的で多様な教育活動を尊重すること。

(9) 円安・物価高から暮らしと経済を守るために、消費税を5%へ減税すること。インボイス制度は中止すること。法人住民税の一部国税化の措置を元に戻すこと。

(10) 最低賃金は早期に、全国一律で時給1500円にすること。

(11) 原発の再稼働は行わないこと。再稼働した原発は即時停止すること。脱原発・再生可能エネルギーの本格的な導入へと、エネルギー政策を転換すること。

(12) 紙の健康保険証を復活すること。

(13) 低年金の底上げ、最低保障年金の導入など、「頼れる年金」にすること。

(14) 75歳からの医療費窓口負担を1割に戻すこと。要介護1、2の利用者の介護保険からの締め出しなど社

「豊田民報」の記事はこちらからもご覧いただけます。



会保障の改悪を中止すること。

(15) 円安・物価高を理由とした解雇・雇止めを行わないよう、企業に対し指導を徹底すること。

(16) 高等教育の無償化に向けて大学・短大・専門学校授業料を直ちに半額にすること。奨学金の返済半額にすること。

(17) 旧統一協会が同様な反社会的活動をしないう監督すること。

(18) 米トランプ大統領の関税措置に対し、国内および地域経済を守る点から、撤回を求めること。

(19) 憲法に則って人種差別や排外主義を許さないこと。

(次週に続く)

- ◆法律相談は弁護士が
9月は13日 午前10時～12時で
- ◆生活相談は随時、根本議員が対応
- ◆法律相談は要予約。お申し込みは
日本共産党西三地区委員会まで
電話 0564-23-2785
- ◆生活相談は根本議員まで
電話 0565-34-4772

無料

法律・生活相談
おこなっています



根本みはる
豊田市議員



もとむら伸子
前衆院議員



すやま初美
党中央委員